

(別添3)

【城里町】
校務DX計画

【現状】

本町では、令和6年度に「グループウェア」「学籍・名簿管理」「出席管理」「成績管理」「保健管理」など、校務に関する様々な機能を提供する統合型校務支援システムを導入し、教職員の負担軽減および校務の効率化を図った。

しかし、令和5年度に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果においては、「クラウドサービスを活用できていない」「FAXの利用」「教員・保護者間の押印・署名が必要な書類のやり取り」といった校務の効率化やペーパーレス化を阻害する要因が浮き彫りとなった。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を踏まえても、これらの課題について早急に解決に向けて検討が必要と捉えている。

【課題】

(1) クラウドツールの未活用

- ・物理サーバによる運用を行っているため、教職員は職員室内での業務が必要となっており、ちょっとした事務手続きなどにおいても例えば休日出勤をせざる負えない状況となっている。
- ・保護者との連絡や学校からのお便り等、学校と保護者を結ぶクラウドツールの活用が進んでおらず、電話対応や書類の印刷・配布などが教職員の負担となっている。
- ・学校内の会議で使用する書類の印刷・配布や修正時の手直しによる再印刷など教職員の負担が大きい状況となっている。

(2) FAXでのやり取り・押印、署名の見直し

- ・本町では、学校－学校間、町教育委員会－学校間の文書連絡・資料送付において、校務支援システム内のグループウェア機能を活用している。しかし、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者においては、紙ベースやFAXでの資料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられる。
- ・「学校と教育委員会間」においては、原則、押印・署名を求めないこととしているが、「学校と保護者間」においては、保護者等に提出を求める書類等について、押印・署名が必要な書類が少なくない状況である。

(3) 校務支援システムへの不必要な手入力作業の一掃

- ・本町では、学習用端末で管理している情報について、必要に応じてUSBを使い校務用端末へデータ移行している状況であり、余計な業務が発生している。また、USBの紛失リスクといったことも懸念される。
- ・一部の学校では、生徒の欠席・遅刻等に関して保護者から電話で受け付けており、教職員が別途校務支援システムへ入力し、管理者へ報告をしている状況であり、教職員の大きな負担となっている。

【取組方針】

現状と課題から本町では、下記の通り校務D Xの推進を図っていく。

(1) クラウドツールの整備・活用

- ・多様な働き方の実現に向けた環境整備として、端末や場所に依存しないクラウドサービスの導入を検討する。これにより、学校内のみでなく、学校外、例えば在宅勤務が必要な場合など、多様な働き方が実現できる。また、利便性だけでなくセキュリティ対策も強固にする必要があり、セキュリティポリシーの作成とともに、教職員のセキュリティに対する意識改善を図り、システムと教職員の意識の両方でセキュリティを高めていきたい。
- ・校務支援アプリ等を活用し、保護者からの電話対応の削減や学校からのお便りなどの印刷・配布の廃止を目指す。それにより、教職員の日常業務の負担軽減を図ると共に、ペーパーレス化を推進していく。
- ・会議で用いる資料等は、Web会議ツールなどの資料共有機能を利用することを推奨し、印刷等の負担軽減を図ると共に、ペーパーレス化を推進していく。

(2) FAXでのやり取り・押印、署名の見直し

- ・FAXは原則使用しない方針とし、業者等とはメールを使ったやりとりなどで対応できないかを継続的に働きかけていく。
- ・押印、署名については、無くせないもの、無くせるもの又は代替できるものを区別し、押印、署名の文化をなくしていく。県や教育委員会の制度によるものの場合、関係者と協議して見直しを図っていく。

(3) 校務支援システムへの不必要な手入力作業の一掃

- ・校務系と学習系のネットワークを統合し教職員の端末を1台にすることで、USBを使用したデータ移行などの業務負担を軽減する。また、USBを廃止することで、紛失による情報漏洩リスクや情報の散在による漏洩リスクの軽減を図る。
- ・児童・生徒の欠席・遅刻・早退の連絡について、クラウドサービス等を活用し、保護者からの連絡を受け付け、管理者もアプリ上から確認できる仕組みを導入することで、教職員の業務負担軽減を図る。また、出欠の情報を校務支援システムと連携が可能かも含めて検討する。